学校関係者評価　報告書

評価対象期間 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日

２０２３年5月27 日

学校法人　京都外国語大学

京都外国語専門学校

本校が行った2022年度自己点検評価結果について、学校に関係の深い方たちに評価いただくことを基本とするもので、結果として自己評価そのものの質を高めるとともに、専門学校の教育の質の向上につなげることを目的とします。

目的Ⅰ 学校経営の改革方針や自己評価等の質を高め、次への改善につなげる。

目的Ⅱ 学校運営や教育活動への学校関係者の協力や参画を得て、地域に開かれた信頼される学校づくりを実現する。

目的Ⅲ 設置者は学校関係者評価の結果をもとに適切な支援を行う。

具体的には、以下の 4 つの視点で評価をいただきました。

① 学校経営の改革方針の内容が適切かどうか。

② 普段の学校の取り組みが「目指す学校像」を実現するためのものになっているかどうか。

③ 学校の自己評価が適切に行われているかどうか。

④ 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか。

【評価委員名簿】以下のメンバーを評価員として、委嘱した。

氏　　名	所　　属	種　　別
太田垣　敏信	株式会社ライン特別顧問（人材教育）	関連業界関係者
香川　雄太	株式会社ハイリスク代表取締役社長	就職先企業代表
江崎　健太郎	江崎器械株式会社代表取締役社長	卒業生
森　誠司	私立高等学校講師	教育に知見を有する者

事務局　河村　光雅(京都外国語専門学校 副校長)

稲生　豊（京都外国語専門学校 事務長）

【2022年度学校関係者評価委員会開催日】

日時　:　2023 年5月27 日(土)10 時 00 分～11 時 30 分

場所　:　京都外国語専門学校　会議室

次第: 1.開会のあいさつ

2.委員紹介

3.関係資料の説明及び検討・意見交換

4.2022 年度　学校関係者評価に向けての意見交換

5.まとめの報告　事務局

6.閉会のあいさつ

関係資料 2023 年度　京都外国語専門学校 学校案内

2022 年度　京都外国語専門学校 HP

2022 年度　自己点検評価報告書

2023 年度　事業計画

・2022 年度　事業報告

2022 年度　春学期授業アンケート結果(9 月）

2022 年度　秋学期授業アンケート結果(2 月）

基準項目ごとの学校関係者評価及び意見のまとめ

1. 教育理念・目標・育成人材像など

学校法人　京都外国語大学の建学の精神を受けて教育目標や育成人材像は明確である。また、HP、募集要項及び学生便覧などを通して、在校生や入学希望者には、明確にメッセージとして伝わっていると思われる。若者は、SNS など新しい媒体を使って情報収集しているので、HP や紙媒体以外の媒体も積極的に取り組んでいった方がいいのではないか？

他校は外国語を使った仕事をイメージさせ、それらに向けての職業教育を展開しているようであるが、「社会人として必要な基礎力」を外国語の学習を通して修得させることが、社会に出てからの伸びしろを養成することとなり、社会から学校に求められているのではという意見もいただいた。

中期計画にもあるように「選ばれる専門学校」を目指して取り組んでいってほしい。

2. 学校運営

学校運営については、学校法人　京都外国語大学の各種規程に基づき運営されている。意思決定についても、教育の問題と経営の問題についても明確にされている。法人内設置校間の連携については、募集段階での連携や高大専の教育内容の連携など、昨年度に比べてやや前進した感もあるが、もう少し同一法人内校であるメリットを活用した取り組みを進めていくべきであろう。大学も厳しい状況だが、グループとして語学に興味を持った学生を集めてください。

3. 教育活動

教育活動においては、対面授業で行ったが、Teams など学園内で整備してきた ICT 基盤を活かした展開が出来たようで、良かったと思う。それぞれの良さを生かして今後も教育改善を行っていってほしい。

学生の授業アンケートについては FD 委員会が主体となって、年 2 回(春・秋)実施しているが、それらの結果は開示されており、常勤教員については、評価制度に反映、非常勤教員には、その結果をフィードバックして、問題点の改善を求めたり、積極的な運用が図られている。 継続することで、教育の質的保証にもつながるものと思われる。

韓国・朝鮮語学科は、留学の際にも必要な語学力伸長評価の指標として TOPIK（韓国語能力試験）を利用しているが、２０２３年度より公開会場として申請して、学生が校内で受験できるようになったと報告を受けたが、学生にとっては、非常にいいことだと思う。修学支援制度の機関認定の情報公開で検定級の取得状況などを積極的に公開していけばいいと思う。

今後の目標としては、職業実践専門課程の申請を目指したらいいのではないか。更なる高みを目指すためにも、内容を精査して、補っていってほしい。

4.　学修成果

今年は空港関係や旅行、ホテル関係の求人が回復基調にあったようで就職率高い数字を残せたようだ。また編入においても希望者全員が進学したのは、担当している教員や職員が学生に寄り添って対応しているからだと思う。継続して学生達の夢を叶えてやってほしい。

各学科、積極的に語学検定試験を受験して語学力の向上を測定する指針としていることは、いいと思う。

5.　学生支援

中退者が多い一因として、留学生が卒業年度を待たずに、受験資格がある留学生（母国で大学などを卒業している学生）については、途中で大学等を受験して辞めていっていたので、中退者数が多かった。2023 年度より 1 年課程の留学生クラスを設置したために、減少させられるとは思うが、今後の推移を観察していきたい。

KICS を通して、学生の出席状況や成績状況も保護者・保証人は常時閲覧できる状態にはなっており、クラス担当者とも相談できる体制を整えている。入学時に UPI 検査を実施したり、退学者減少に向けて種々取り組んでいるようなので、継続して、退学率減少を期待する。

また、２０２２年度は「京都府大学生等物価高騰対策緊急生活支援事業費補助金」があり、学生へ昼食代の補助が出来たことは良かったと思う。

次年度に向けては、2022 年度にスクールカウンセラーと連携して研修した、合理的配慮の必要な学生への対応などを教職員で共有して、支援体制を構築していってください。

6.　教育環境

授業アンケートを通して、施設設備の要望なども把握しており、その都度予算申請から改善へと進んでいるようだ。

防災に関する体制は、監督官庁に届け出ている書面上の役割分担にとどまらず、訓練・講習を実施して組織として実践的な能力を身につけ、防災意識の向上を図るべきである。
2022 年度に訓練が出来なかったことは問題ではないのか？

7.　学生の募集と受け入れ

アドミッションポリシーについては HP などで示されており、見学会などを通して、学校の教育の進め方などは明確に伝えられている。しかしながら、今の高校生には、学校案内や媒体誌などからの広報は難しいように思われるので、高校生が使っている媒体にも直接的に訴えるような広報が必要ではないだろうか。2023 年度から直接高校生と対面できるような会場ガイダンスへの参加も再開するようなので、それらの募集に対する効果も見定めたらいいと思う。

入試については、Web 出願を開始してかなり効率化されたようで、評価できる。

8.　財務

監査法人による年 2 回の監査も実施されており、決算についても学校法人として情報公開は行われている。

学生数の減少の中、大学に依存するのではなく、専門学校として経営基盤の安定（学生確保）に向けて中長期的な視点で、学校改革に取り組んでいく必要があると思う。

9.　法令などの遵守

情報公開については、遅れていたようだが、修学支援の新制度の初年度申請時から、学校の基本情報の公開、自己評価結果の公開、学校関係者評価の実施・公開など、大きく前進している。

個人情報についても規程に基づき、適正に管理されている。 ハラスメントや個人情報の取り扱いについて、研修などを継続的に実施して、教職員への理解を深めたほうがいいだろう。

10.　社会貢献・地域貢献

ボランティア活動については、個人に資するところが大きいようだ。卒業単位として認定できるようには変更されている、これを機に、学校としても、より積極的に情報収集し、KICS などで公開して、学生に伝達してボランティアや地域貢献活動に参加させることが出来るようにしていった方がいいであろう。

11.　国際交流

留学生については、1 学年の学生数の 15%以内と内規で受け入れ人数を決めており、在籍管理ができる範囲での募集となっている。

生活面の指導についても、担当職員と教員が連携を取って対応しているので、適正な指導ができていると思われる。２年課程であった留学生クラスは、進学のために途中退学も多かったので、定員を分割して１年課程を新設できたのは良かったのではないか。

コロナも収束してきているので、韓国などから短期日本語研修性などの受け入れを再開してもいいと思うので、関係各位と調整を進められてはいかがでしょうか？

また、韓国語学科の卒業生も、編入留学を目指す学生も多いようなので、協定校を増やして、安心して留学できるような環境整備も必要だとは思う。

英米語学科においても、今年は、シンガポール・オーストラリアへ短期留学が出来たことは良かったと思う。まだまだ航空運賃（燃料サーチャージを含む）も高騰しているが、2023 年度に向けてさらなる充実を図っていってほしい。